

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,835	前受収益	132
有価証券	9,200	引当金	
その他の流動資産	120	賞与引当金	18
流動資産合計	13,155	保証債務損失引当金	5,225
II 固定資産		政府事業交付金	5,994
1 有形固定資産		その他の流動負債	20
建物	11	流動負債合計	11,389
減価償却累計額	△ 6	II 固定負債	
土地	218	長期前受収益	522
その他の有形固定資産	16	引当金	
減価償却累計額	△ 8	退職給付引当金	487
有形固定資産合計	231	保証債務損失引当金	4,568
2 無形固定資産	0	固定負債合計	5,577
3 投資その他の資産		III 保証債務	
投資有価証券	23,185	短期保証債務	30,725
敷金・保証金	7	長期保証債務	32,047
求償権	10,053	保証債務合計	62,773
求償権償却引当金	△ 9,403	負債合計	79,738
その他の資産	4	(純資産の部)	
投資その他の資産合計	23,845	I 資本金	
固定資産合計	24,077	政府出資金	15,371
III 保証債務見返		地方公共団体出資金	3,736
短期保証債務見返	30,725	民間出資金	3,599
長期保証債務見返	32,047	資本金合計	22,706
保証債務見返合計	62,773	II 繰越欠損金	
		当期末処理損失(△)	△ 2,440
		(うち当期総損失(△))	(△1,451)
		繰越欠損金(△)合計	△ 2,440
		純資産合計	20,266
資産合計	100,005	負債純資産合計	100,005

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	564
求償権償却損失	474	保証料収入	2
求償権売却損	64	違約金収入	10
求償権回収事業費	12	償却債権取立益	1,076
求償権償却引当金繰入	1,001	政府事業交付金収入	1,653
保証債務損失引当金繰入	1,463	事業収入合計	
事業費合計	3,015	財務収益	
一般管理費		受取利息	0
人件費	260	有価証券利息	358
直接業務費	43	有価証券売却益	3
管理業務費	67	財務収益合計	362
賞与引当金繰入	18	雑益	3
退職給付引当金繰入	63		
減価償却費	3		
一般管理費合計	454		
財務費用	0		
雑損	0		
経常費用合計	3,469	経常収益合計	2,017
		経常損失	1,451
		当期純損失	1,451
		当期総損失	1,451

1. 貸借対照表

(1) 平成23年度末における資産総額は1,000億5百万円(113億82百万円増)である。

主な内訳は、現金及び預金38億35百万円(31億82百万円増)、有価証券及び投資有価証券323億85百万円(63億97百万円増)、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返りとして計上)627億73百万円(26億97百万円増)である。

(2) 負債総額は797億38百万円(92億24百万円増)である。

主な内訳は、保証債務損失引当金97億93百万円(14億63百万円増)、政府事業交付金59億94百万円(51億92百万円増)、保証債務(保証債務残高)627億73百万円(26億97百万円増)である。

(3) 純資産総額は202億66百万円(21億58百万円増)である。

主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億6百万円(36億10百万円増)、繰越欠損金24億40百万円(14億51百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成23年度の経常費用は34億69百万円(3億44百万円増)、経常収益は20億17百万円(5億47百万円増)で、この結果、当期総損失は14億51百万円(損失の1億31百万円増)となった。

(2) この主たる要因は、

・費用においては、求償権償却引当金繰入額が10億1百万円(2億27百万円増)、保証債務損失引当金繰入が14億63百万円(22百万円減)の繰入となったこと、求償権償却損失が4億74百万円(3億35百万円増)を計上したこと

・収益においては、政府事業交付金収入が10億76百万円(4億95百万円増)、保証料収入が5億64百万円(39百万円増)、財務収益が3億62百万円(20百万円増)となったこと

等による。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6	1年以内返済予定長期借入金	3,491
有価証券	820	その他の流動負債	0
その他の流動資産	0	流動負債合計	3,491
流動資産合計	826	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	7,572
1 有形固定資産	—	固定負債合計	7,572
2 無形固定資産	—	負債合計	11,063
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	37,016	I 資本金	
固定資産合計	37,016	政府出資金	26,775
		資本金合計	26,775
		II 利益剰余金	
		当期末処分利益	4
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	4
		純資産合計	26,779
資産合計	37,842	負債純資産合計	37,842

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	108
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	108	有価証券利息	1
経常費用合計	108	財務収益合計	1
		経常収益合計	108
経常利益	0		
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 貸借対照表

- (1) 平成23年度末における資産総額は378億42百万円(1億26百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金370億16百万円(7億20百万円減)である。
- (2) 負債総額は110億63百万円(15億27百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)110億63百万円(15億27百万円減)である。
- (3) 純資産総額は267億79百万円(14億円増)である。主な内訳は、政府出資金267億75百万円(14億円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成23年度の経常費用は1億8百万円(45百万円減)、経常収益は1億8百万円(45百万円減)で、この結果、当期総利益は1百万円(0百万円減)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として、長期借入金の支払利息が減少したことにより支払利息が1億8百万円(45百万円減)となったが、同額が政府補給金により措置され、さらに、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息1百万円(0百万円減)を計上したことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,355	引当金	
短期貸付金	824	賞与引当金	3
その他の流動資産	138	その他の流動負債	7
流動資産合計	9,316	流動負債合計	10
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		引当金	
建物	1	退職給付引当金	36
減価償却累計額	△ 1	固定負債合計	36
その他の有形固定資産	2	負債合計	46
減価償却累計額	△ 1		
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	9,800
長期貸付金	659	資本金合計	9,800
敷金・保証金	1	II 利益剰余金	
投資その他の資産合計	660	当期未処分利益	132
固定資産合計	662	(うち当期総損失(△))	(△2)
		利益剰余金合計	132
		純資産合計	9,932
資産合計	9,978	負債純資産合計	9,978

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	46	政府事業交付金収入	65
直接業務費	0	事業収入合計	65
管理業務費	12	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	5
退職給付引当金繰入	11	財務収益合計	5
減価償却費	0	雑益	0
一般管理費合計	73		
財務費用	0	経常収益合計	70
経常費用合計	73	経常損失	2
		当期純損失	2
		当期総損失	2

1. 貸借対照表

- (1) 平成23年度末における資産総額は99億78百万円(72億54百万円減)である。主な内訳は、現預金83億55百万円(73億72百万円減)、短期及び長期貸付金14億83百万円(13百万円減)である。
- (2) 負債総額は46百万円(4百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金36百万円(5百万円増)である。
- (3) 純資産総額は99億32百万円(72億58百万円減)である。内訳は、政府出資金98億円(72億56百万円減)、利益剰余金1億32百万円(2百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成23年度の経常費用は73百万円(4百万円増)、経常収益は70百万円(12百万円増)で、この結果、当期総損失は2百万円(42百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として、一般管理費が73百万円(4百万円増)となったこと。また、収益においては、当年度より政府事業交付金収入を65百万円計上したこと、財務収益が5百万円(46百万円減)となったことによる。